



オール東京62市区町村共同事業

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

オール東京62気候変動適応策研究会 3年間の活動（概要）

2021（令和3）年3月

研究会の概要

(1) 対象自治体及び参加対象者

東京の62市区町村を対象。各自治体からは、環境・温暖化対策に従事する職員の方をはじめ、防災や健康福祉、建設、土木、産業・観光、教育などに従事する職員の方も含め、複数名の参加が可能。

参加者：24自治体・47人（2021年3月現在）

(2) アドバイザー

法政大学社会学部・地域研究センター 教授

気候変動適応関東広域協議会 議長

文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」(2015～2019) サブ課題代表

田中 充 氏

公益財団法人東京都環境公社

東京都環境科学研究所 環境資源研究科 主任研究員

市橋 新 氏

(3) 実施主体

主催：公益財団法人東京市町村自治調査会

運営事務局：アオイ環境株式会社

研究のねらいと企画ポイント

2018年度

適応策の意義・課題 を認識する

東京の気候変動の現状と将来を知り、自治体が適応策に取り組む必要性・意義を共有し、課題を確認する。

2019年度

地域特性に応じた 適応策を考える

地域ごとに気候変動への影響の評価を試行し、取組事例を参照しながら、適応策への取組の方向性を考える。

2020年度

地域の適応策推進に 役立つノウハウを得る

影響評価、施策・事業の立案、体制構築、普及啓発等、計画策定を目指す取組を体験・実践し、ノウハウを習得する。

研究の
ねらい

企画
ポイント

環境・温暖化対策担当
の役割を理解する

実践的な研究
⇒モデル試行
体験・交流の重視
⇒グループワーク
・見学会

適応計画の策定や適応
策の立案・推進に役立つ
⇒情報の提供・共有
(新しい生活様式に配慮)
⇒モデル試行 第2弾

研究会活動～①専門家による情報提供

2018年度

- ①暑熱対策から適応策を考える
- ②豪雨・水害対策から適応策を考える

アドバイザー 市橋新氏

- ③自治体の気候変動適応策の立案・推進に向けて

アドバイザー 田中充氏



- ④東京の地域別温暖化予測情報

気象庁東京管区气象台
気象防災部
気候変動・海洋情報
調整官 田中明夫氏



2019年度

- ①気候変動適応法と基礎自治体の役割

環境省関東地方環境事務所
環境対策課
地域適応推進専門官
川原博満氏



- ②東京の市区町村は気候変動リスクにどう向き合うべきか

国立研究開発法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター広域影響・対策モデル研究室
室長 高橋潔氏



2020年度

- ①気候危機に対する基礎自治体の役割

アドバイザー 田中充氏

- ②リスク管理としての適応策～コロナ対応から学ぶ気候変動適応策

アドバイザー
市橋新氏



- ③ソーシャルデザイン：市民の創造力で、社会課題を解決するアプローチ

issue+design (特定非営利活動法人イシュープラスデザイン)
代表 笥裕介氏



研究会活動 ～②グループワークによる理解

2018年度

- ① 自分の自治体での気候変動の影響分野のチェック
- ② 既存施策を適応の観点から検証
- ③ 適応策の洗い出し
- ④ 適応策の選別
- ⑤ 環境・温暖化対策担当としての説明ポイントのまとめ



2019年度

- ① モデル自治体での試行に向けた検討
- ② モデル自治体での試行結果を題材とした検討
- ③ モデルプログラムについて



2020年度

- ① モデル試行の実施計画
- ② モデル試行の実施報告



研究会活動 ～③事例紹介と職員との対話

2018年度

2019年度

2020年度

相模原市における適応計画策定のきっかけ、策定過程、適応計画の概要、今後の課題などについて、担当職員による事例発表を聞いた。

その上で、参加者や相模原市担当職員、アドバイザーとの間で意見交換を行った。



庁内連携や関係部署・職員の理解に当たり困難だったことは何か。

適応計画の策定に当たり、体制や進め方、環境・温暖化対策担当部署の役割について聞きたい。

住民を巻き込むため、「自分ごと」とであると認識してもらうため、どの程度まで取り組めばよいか。

長期的な視点で取り組む適応策については、PDCAサイクルをどう回していくのか。

研究会活動 ～④現地見学と意見交換

2018年度

2019年度

2020年度

① ヒートアイランド対策、洪水対策 (埼玉県戸田市周辺)

- ヒートアイランド対策を施した住宅の見学
- 埼玉県が進めている暑熱対策や洪水対策などの解説
- 荒川流域での洪水対策の解説、荒川第一調節池の見学



② グリーンインフラ導入事例 (横浜市周辺)

- 横浜市による事例紹介
- グランモール公園での雨水貯留と蒸発冷却をねらいとしたグリーンインフラの見学(専門家による解説)
- 新横浜駅前公園でのレインガーデン見学(地元町内会の方と設計会社による解説)



③ 雨水利用、浸水被害対策 (墨田区内・台東区内)

- 見学「地域に根差した雨水利用の取組」
- 意見交換「雨水利用と気候変動への適応」
- 見学「蔵前ポンプ所」



④ グリーンインフラを活用した気候変動 への適応 (世田谷区内)

- 見学「二子玉川ライズ」「二子玉川公園の雨水貯留浸透対策、道路沿いのレインステーション等」「国分寺崖線」
- 講演・意見交換「流域の視点でとらえるグリーンインフラ」



オンラインミーティングの開催

2018年度

2019年度

2020年度



研究会の3年間の研究活動の結果を基に、適応策で、安全・健康・快適な暮らしを確保する、持続可能な地域づくりのポイントを探る「オンラインミーティング」を開催した。

①気候変動適応策に関する講演（動画配信） （2021年2月8日～28日）

環境や防災、健康、産業などまちづくりの各分野の適応策の立案・推進に向けて、「庁内連携」、「住民等との連携」、「リーダーシップ」をテーマに、先行自治体の事例に学んだ。

●基調講演「京都市レジリエンス戦略の意義 ～気候変動対応の視座として～」

- ・レジリエント・シティ京都市統括監（前京都市副市長） 藤田裕之氏

●事例発表「気候非常事態宣言に伴う世田谷区の取組」

- ・世田谷区環境政策部環境計画課長 安藤良徳氏

●取組紹介「自治体適応策の取組とオール東京62気候変動適応策研究会の活動」

- ・法政大学社会学部・地域研究センター 教授、気候変動適応関東広域協議会 議長、文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」（2015～2019） サブ課題代表 田中充氏

②研究会の活動報告＋意見交換 （Zoom参加とライブ配信による視聴）

研究会の活動報告と職員同士の意見交換で、理解を深める機会とした。

研究会に初参加の方も交え、適応策や適応計画の立案・推進にあたっての課題を共有し、解決策を出し合った。



オンライン会議での意見交換の様子

研究会の成果と今後の展開

(1) ねらいと活動

適応策の意義・課題 を認識する

環境・温暖化対策担当の
役割を理解する

地域特性に応じた 適応策を考える

実践的な研究
⇒モデル試行
体験・交流の重視
⇒グループワーク
・見学会

地域の適応策推進に 役立つノウハウを得る

適応計画の策定や適応策
の立案・推進に役立つ
⇒情報の提供・共有
(新しい生活様式に配慮)
⇒モデル試行 第2弾

(2) 成果と展開

- ①地域適応策の立案や計画策定に役立つ実践的ツールの開発
庁内照会調査票、啓発資料「気候変動に備えよう」、適応策事例集 など
- ②自治体行政の新規課題への対応力、職員の政策力の開発・向上
勉強会やワークショップ、モデル試行の実施による知見の集積、理解の深化
- ③地域適応策の立案・強化と都内62自治体への波及・展開
研究会を活用した温暖化対策計画・適応計画の策定、成果報告会による横展開